

地域経済動向調査 報告書

今回の調査は、RE S A S（地域経済分析システム）を活用し、地域経済動向の分析を行い、報告を行うものです。

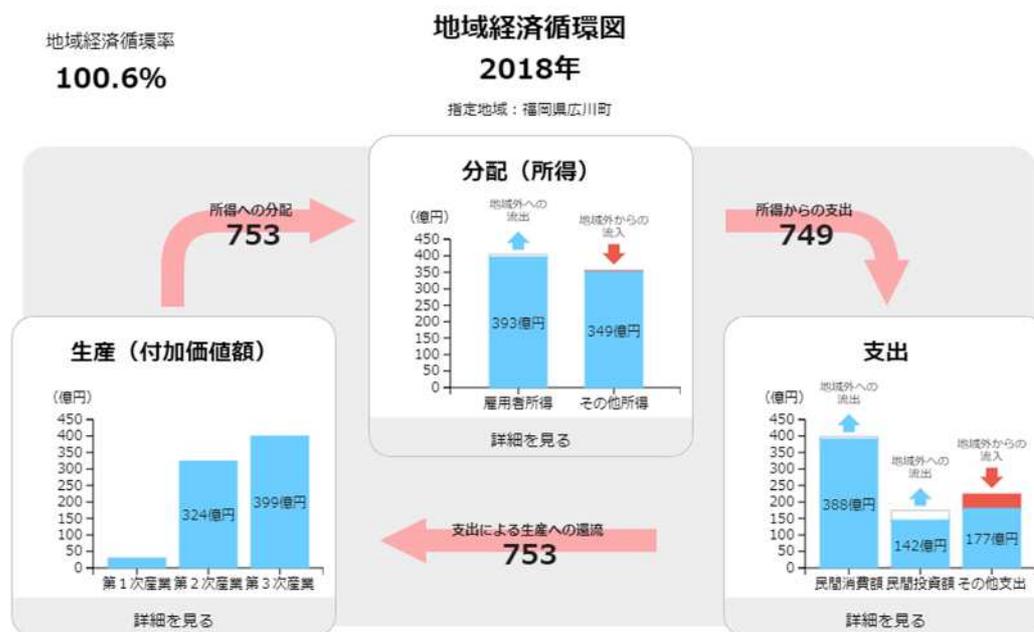
※データの出典について

当報告書に使用するデータの出典はRE S A Sであるため、出典は記載しておりません。

RE S A S以外からの出典の場合のみ記載しております。

1) 地域経済循環の分析

広川町内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、従業員や企業の所得として分配され、それが消費や投資として支出され、広川町内に還流します。その流れを示しているのが、下記の景気循環図です。



広川町で生まれている付加価値額（生産額）は、753億円となっています。一人当たりの生産額は、第2次産業が最も高く1,059万円/人となっており、全国530位（1,719市区町村中）となっています。最も金額の大きい第3次産業は一人当たりの生産額は737万円/人となっており、全国1,306位（1,719市区町村中）となっています。

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、広川町は100.6%となっている。これは、地域内の所得が市域内で生み出される付加価値額でカ

バーできていることを示しており、地域経済が自立していることを示している。2015年の調査では、これが88.2%であり、大きく改善しているといえる。所得の内訳も他地域からの流入、流出額ともに非常に小さく、実質的にも地域内で循環しているといえる。

付加価値753億円のうち、749億円が支出に向けられている。そのうち44億円は地域外に流出しているが、47億円は地域外から流入している。おおきな支出の流入はないものの、バランスの取れた状態になっている。2015年は、流出が流入を84億円超過しており、3年で大きく改善されている。支出は、域内の生産に還流されており、金額はおおきくないものの経済が地域内で循環している状態にあるといえる。

2) 人口の分析

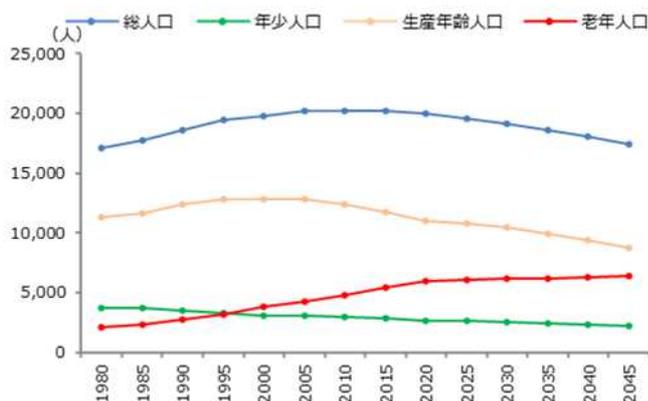
(1) 人口の推移

2020年の広川町の総人口は、19,969人となっている。2010年をピークに減少に転じている。

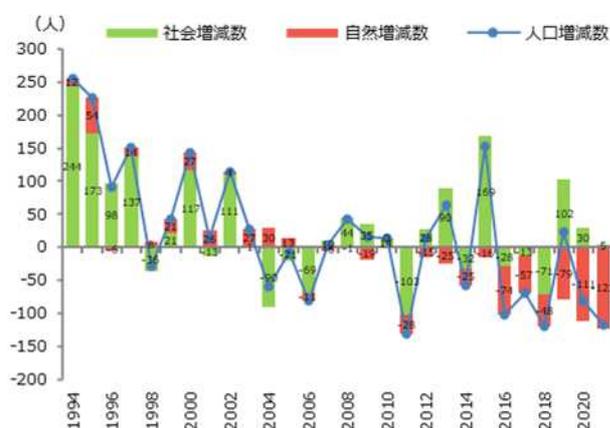
老年人口は2020年6,002人となっており、40年前の2.8倍となっている。老年人口の増加率は落ち着いてきており、今後は急激な増加はないと推測される。

生産年齢人口は、2020年10,991人であり、2010年をピークに減少に転じている。今後も減少は進むと推測されており、付加価値額への影響も懸念される。

人口増減の理由の推移を、右グラフに示している。近年は自然減の影響が最も大きく人口の減少につながっている。社会増減はほとんど起きていない。



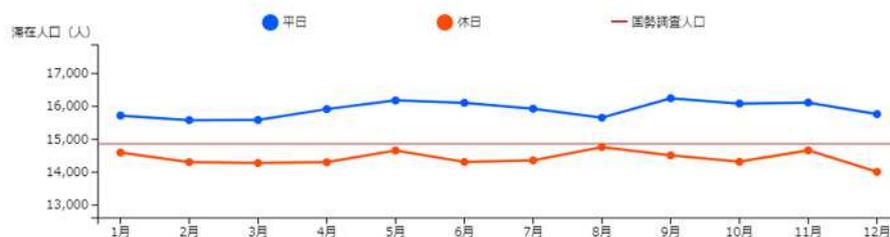
人口の推移



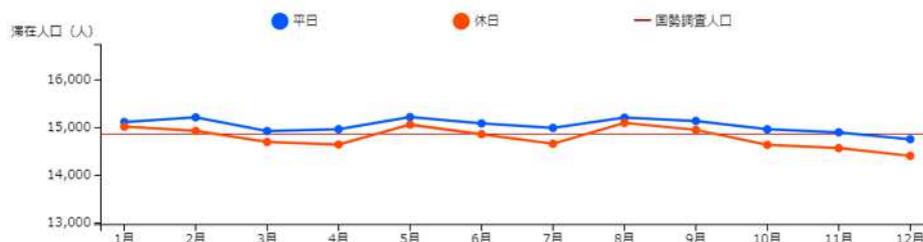
自然増減・社会増減の推移

(2) 滞在人口

広川町に滞在している日中（14時）の人数（15歳以上80歳未満）を月ごとに示したグラフである（2021年）。平日の日中は国勢調査を上回っており、域外から就労等のために、人が流入している。休日の日中は国勢調査を下回っており、レジャー等で人が域外に移動している。夜間は、平日・休日ともに国勢調査とほぼ一致しており、域外からの流入はないものの、多くの方が域内にいる。



滞在人口の推移（昼間 14時）

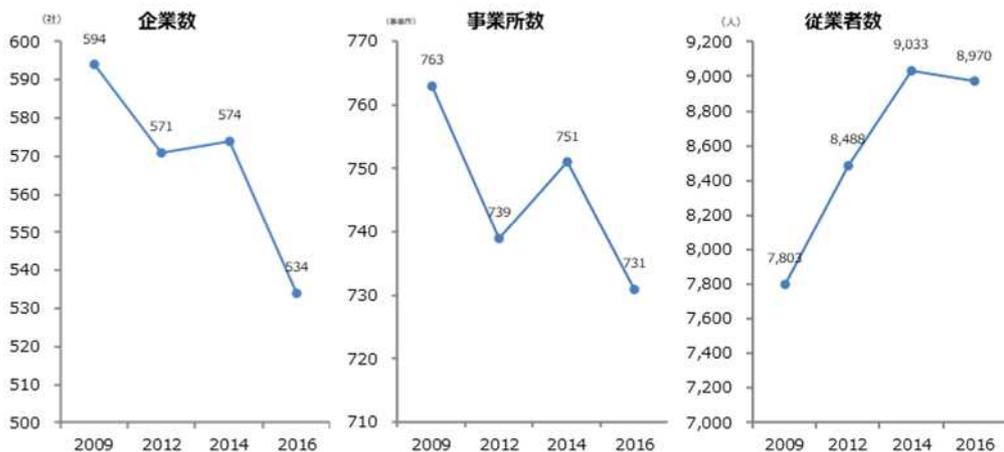


滞在人口の推移（夜間 20時）

産業の現状と構造の分析

(1) 産業全体の分析

広川町の企業数、事業所数、従事者数を推移は以下のようになる。企業数 594社→534社、事業所数 763事業所→731事業所と減少傾向にある。一方で、従業者数は7,803人→8,970人と増加傾向にある。小規模零細事業者が減少し、比較的大きな事業所の規模が拡大しているものと推測される。

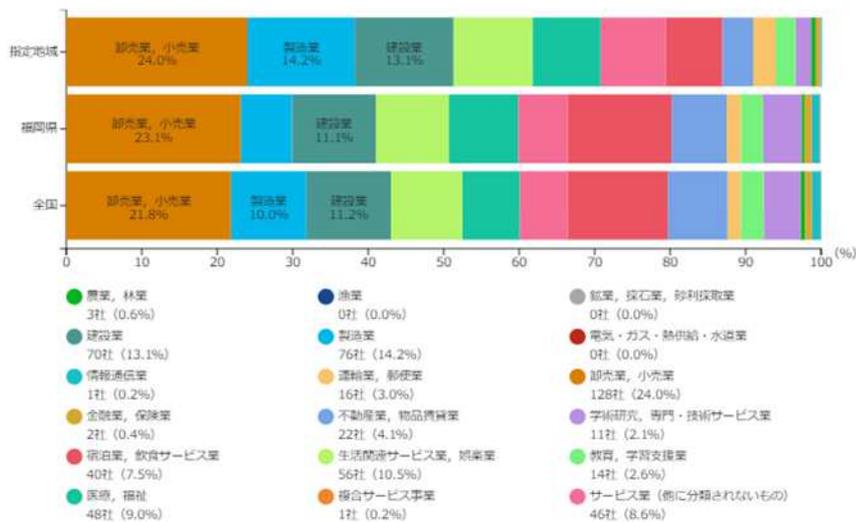


産業構造としては、企業数を基準とすると下図のようになる。中小都市の傾向と同じで卸売業・小売業、建設業の比率が大きい。製造業の数が多いの

が、特徴的である。伝統的な繊維産業や工業団地等への誘致が進んでいるのが、その理由であると考えられる。

企業数(企業単位) 2016年

指定地域：福岡県広川町

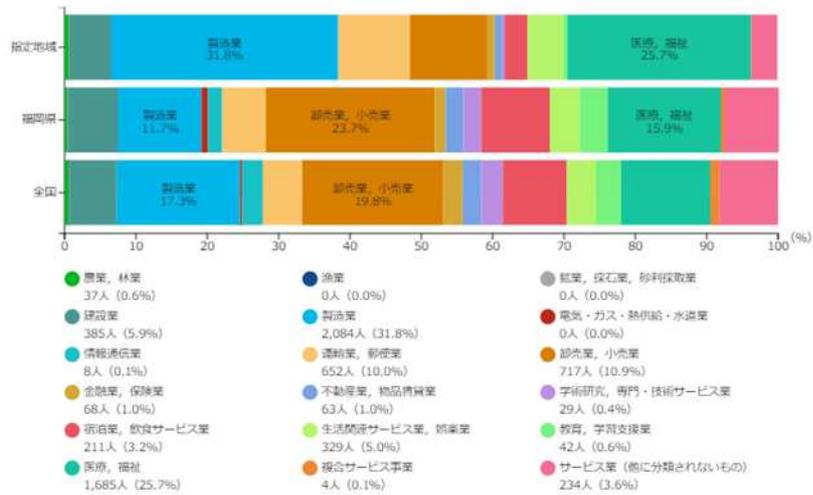


従業員数を基準として産業構造を分析すると、製造業の比率が31.8%と全国に比べても非常に大きい。また、企業数としては最も多い卸売業・小売業の比率が小さい。製造業では、生産用機械器具製

造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業の中小、中堅企業の立地があるためと考えられる。卸売業・小売業の比率が小さいのは、大規模店舗がなく、零細店舗が多いためである。

従業者数(企業単位) 2016年

指定地域：福岡県広川町

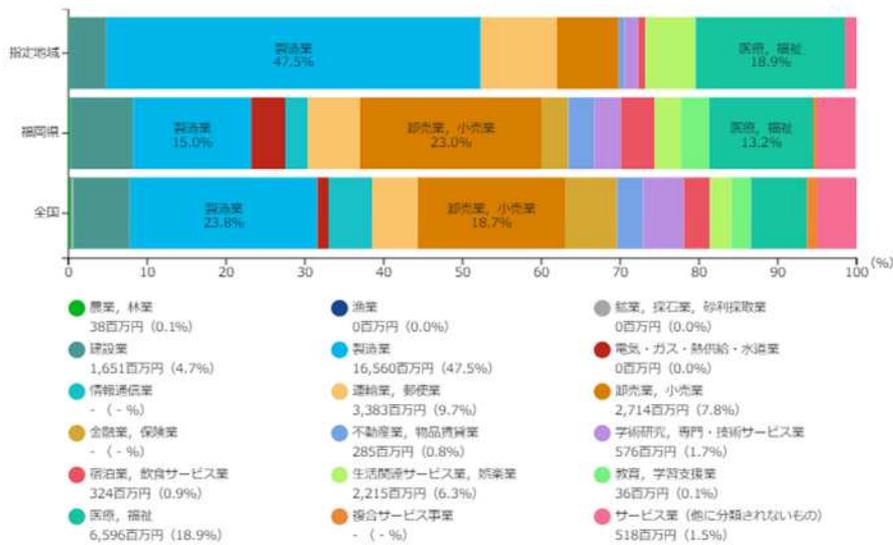


(2) 生産性の分析

広川町内事業所の付加価値額の内訳を示したグラフを下記に示す。全国に比べて、製造業、医療・福祉の比率が非常に高くなっている。製造業は、生産用機械器具製造業が、製造業の65%を占めている。このことから、特定の事業所の業績が、付加価値額に大きな影響を及ぼしていると推測される。

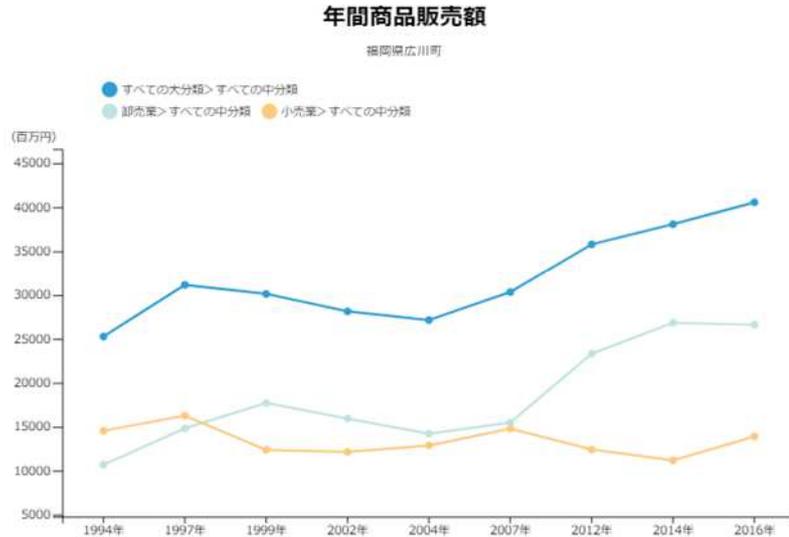
付加価値額(企業単位) 2016年

指定地域：福岡県広川町



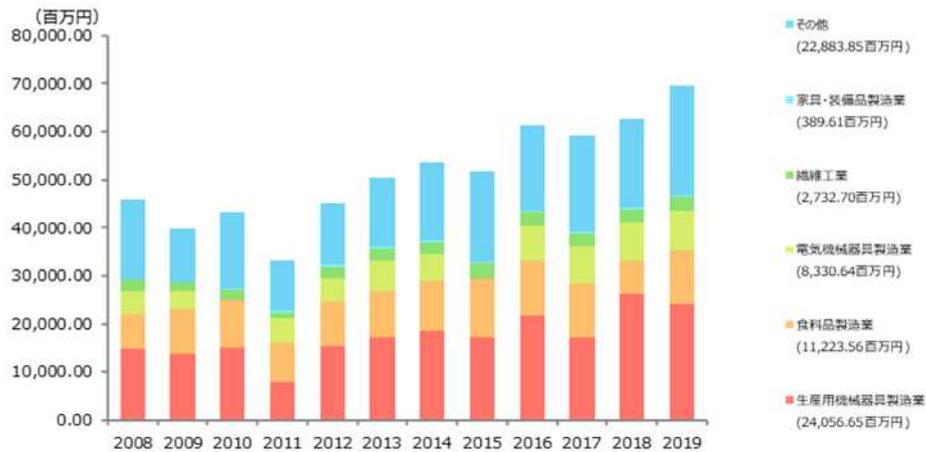
(2) 卸売業・小売業

広川町で最も企業数の多い、卸売業・小売業の販売額の推移を下のグラフに示す。小売りは微減しているが、卸売業は大きく増加している。広川インターチェンジとその近隣の産業団地といった強みを生かして、物流拠点として成長しているものと推測される。小売業は、小規模店舗等の廃業などが影響していると推測される。



(3) 製造業

広川町で最も付加価値額の大きい、製造業の出荷推移を下記に示す。伝統産業である絹は繊維工業に分類されるが、工業製品の出荷額の5%となっている。2019年度売上の2008年比は114%である。出荷額の最も大きい生産用機械器具製造業は、出荷額の42%を占めている。2019年度売上の2008年比は164%である。製造業のすべての分野で成長しているが、生産用機械器具製造業がけん引しているといえる。



(4) 医療・福祉

人口10万人当たりの医師数・一般病床数は、下図のようになる。医師数は少ないものの病床数は全国と比較しても、かなり多くなっている。また、通所介護・介護予防通所介護の事業所なども全国比で160%あり、医療・福祉施設の充実している。高齢化が進んでいる人口の同行のあり、域内の産業としての医療・福祉の比率が大きくなっている。

